（別紙２）

社会福祉充実残額算定シート

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

１．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	832,950,579
負債（b）	652,132,915
基本金（c）	124,051,930
国庫補助金等特別積立金（d）	212,971,357
合計（a－b－c－d）	-156,205,623

２．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（１）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	735,987,776

（２）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定設備資金借入金	1,186,812
１年以内返済予定リース債務	660,960
設備資金借入金	557,269,673
リース債務	1,652,400
合計（b）	560,769,845

（３）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	735,987,776
対応負債合計（b）	560,769,845
対応基本金（c）	124,051,930
国庫補助金等特別積立金（d）	212,971,357
合計（a－b－c－d）	0

３．「再取得に必要な財産」

（１）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実構額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 一般的１㎡当たり単価（a）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 当該建物の建設時の取得価額（b）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 建設時延べ床面積（c）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 a/（b/c）	建設単価等上昇率 ①、②のいずれか高い方の率	自己資金比率 ③一般的自己資金比率	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 d/b	自己資金比率 ③、④のいずれか高い方の率	合計額
建物	2015		20,189,308		46,201,532	1.000	250,000	782,189,308	-	-	1	22%	20,189,308	2.6%	22.0%	10,164,337
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
合計																10,164,337

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

（２）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 貸借対照表価額（c）	※大規模修繕額が不明な場合 合計額②（a×b）×c/（a＋c）	合計額（①、②のいずれか）
46,201,532	30%	-	-	735,987,776	13,041,764	13,041,764
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
						13,041,764

（３）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	10,418,636

（４）合計

項目	金額
将来の建替費用	10,164,337
大規模修繕に必要な費用	13,041,764
設備・車輌等の更新に必要な費用	10,418,636
合計	33,624,737

４．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	230,972,901	12	3	57,743,225

５．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	230,972,901	12	12	230,972,901

６．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	(156,205,623)	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0	
再取得に必要な財産		230,972,901
必要な運転資金		
計算の特例	230,972,901	
合計	(387,170,000)	